

アフガニスタン78年4月政変

— その歴史的背景 —

ふか 深	まち 町	ひろ 宏	き 樹
し 清	みず 水		まなぶ 学

はじめに

- I 1978年4月政変
- II アフガニスタンにおける「絶対主義体制」の成立
- III アフガニスタンにおける権利闘争の系譜

はじめに

1978年4月27日、アフガニスタンで政変が起きた。この政変は、隣接するイラン、パキスタンへの影響、さらに、米・ソ・中との力関係への影響という点で国際的にも注目されるべき事件であった。

ところで、第2次大戦後のわが国で、アフガニスタンに関する研究は非常に少ない。そのため、アフガニスタン4月政変の歴史的分析を志したわれわれは、ほとんどゼロから始めなければならなかった。そのような状況の中でわれわれは、微力ながら、研究ノートという形で、4月政変の背景をできるだけ探ろうとした。4月政変はアフガニスタンにおける過去の政変と異なり、権力基盤の変化が大きいことがまずわれわれの注目をひいた。

アフガニスタンの4月政変に関しての新聞・雑誌記事は、主として、米・ソの角逐との関連で問題にせまろうとしている。われわれは、そのような国際的観点を同様に重視するものであるが、この研究ノートを作製する際には、ともすれば、付随的に扱われる傾向が強い国内的諸問題をあえて重視することにした。

アフガニスタンでは73年7月にも、政変が発生した。この政変は大統領に就任したダーウードによって「共和革命」であると宣言された。しかし、その「革命」は結局、一部特権階級のためのものに終わり、ダーウードの「共和革命」に不満をいだいた勢力による78年4月の「民族民主革命」の途を準備した。

この研究ノートで清水が分担した第I節は78年4月革

命の経緯と新政権の性格を分析しようとしたものである。深町が分担した第II節と第III節は、時代をさかのぼって1953～73年までを扱った。それは、78年4月政変の本質を探るためには、単に73年「共和革命」との関連だけでとらえるのは不十分であるとの認識にもとづく。第II節では、1964年憲法に典型的に見られる王権の強化を一応、「絶対主義」への移行として仮説的にとらえ、第III節では、アフガニスタンにおける国民の権利闘争を「絶対主義体制」との関連において考察しようとした。なぜならばこの時代にこそ78年4月政変の基盤が用意されたからである。今回の分析では時間の制約のため、73年の「共和革命」と78年政変との間の部分が欠落しており、第I節と第II～III節との関連が不明確なままに終わってしまった。したがって、「共和革命」期を埋め、53年以降のアフガニスタン現代史を一貫した流れとしてとらえ直すことが次回の課題の一つとして残された。

なお、深町と清水は双方の意見の交換を行なったが、今後追及すべき課題がこの他にも数多く存在すると考えている。

最大の問題は時期区分であろう。深町は1969年10月憲法の発効をもってアフガニスタンにおける「絶対主義」の成立としている。そこから、73年7月の「共和革命」をいわば「流産したブルジョア革命」ととらえ、78年4月の政変は、主体は必ずしもブルジョアジーではない点に特徴を持つが、歴史的には「ブルジョア革命」の課題をも果たしつつ、さらに新しい内容を含むものと、一応仮定している。

このような時期区分に関して、双方とも、アフガニスタンの現代史を解明する上で一定の有用性があると認めているが、同時に、西洋史における絶対主義などの場合とは異なる別のさまざまな制約条件をも考慮すべきである

と考えている。その際、世界史的に高度に発展した資本主義段階にあって従属的地位に置かれたアフガニスタンのような国において、「絶対主義」、「ブルジョア革命」のような継続的・歴史的時代区分が、その国の置かれた歴史的段階の本質規定を行なう上でどの程度有効であり得るかということが最も重要な点となる。その意味でわれわれは、以上の国内的発展段階仮説を、国際的発展段階の視点から次回において再構成・再検討することが必要であると考えている。

以上の諸点、さらにアフガニスタン現代史研究という日本において相対的に未開拓な分野にふみこもうとするわれわれの見解に対して読者のご批判をあおぐとともに、残された課題を追求することによって、一層、アフガニスタン現代史の理解を深めたいというのがわれわれの願いである。

I 1978年4月政変

1. クーデターの経緯

1978年4月27日、アフガニスタンで陸軍と空軍の将校の一部が指導するクーデターが勃発した。1973年7月のクーデターで政権の座についたダーウード大統領は、クーデター部隊との交戦中射殺されたといわれ、4年9か月続いたダーウード政権は終わった。

4月政変の経緯についてはいまだ明らかでない点が多いが、アブドゥル・カーデル空軍副司令官を中心とする中堅将校グループが、ダーウード大統領支持の近衛兵との激しい戦闘を交えた末、政権奪取に成功したものである。ことの起こりは、4月18日、アフガニスタンの著名な左翼理論家であり詩人でもある、カーブル大学教授のアクバル・ハイバルの何者かによる暗殺であった。この暗殺には、イランに接近し右傾化を強めている政府当局の手が介在しているとして、カーブルで1万5000人を越える自然発生的抗議デモが起きた。ハイバルを暗殺したのはムスリム急進派グループ(注1)といわれたが、大衆は「アメリカ帝国主義反対」「サヴァク(イラン秘密警察)反対」(注2)を叫んだといわれ、明らかに左翼的性格を示すデモであった。4月26日、ダーウード大統領は、反政府デモの背後で扇動しているとして、アフガニスタン人民民主党(Peoples' Democratic Party of Afghanistan, 以下 PDPA)(注3)の指導者、ヌール・ムハマッド・タラキー、バブラック・カールメルらを逮捕して、反撃に出た。

翌4月27日早朝、陸軍の一部がクーデターに決起、ア

スラム・ワタンジャール司令官の戦車が放送局、内務省、国防省に向かった。アブドゥル・カーデル空軍副司令官の指揮するミグ戦闘機、スコイ戦闘機は、ダーウード大統領とその支持派が集まっている王宮を襲った。夕刻には、タラキー、バブラック・カールメルらはクーデター軍の手によって救出された(注4)。夕刻、カーデルはカーブル放送を通じて、「アフガニスタンの歴史上、権力が初めて人民の手に入った」とクーデターの成功を伝え、戒厳令を宣した。カーデルの放送はクーデターの「左翼的」性格を明らかにした。一部の者の抵抗は、各地で2、3日続いたといわれるが、鎮圧された。

2. 新政権の政策

4月30日、実権を握ったアフガニスタン民主共和国革命評議会は布告第一号を發表した。それによると、革命評議会は民族革命家ヌール・ムハマッド・タラキー PDPA 書記長を革命評議会議長兼国家元首(大統領)兼首相に任命、さらに正式国名を「アフガニスタン民主共和国」と変えた。同日、ソ連、インドが率先して新政権を承認した。なお慎重な構えを見せたパキスタン、イラン、イギリス、アメリカ、中国も5月8日頃までに承認を發表した。アフガニスタン新政権は内外ともに、アフガニスタンを支配していることが一応認められたのである。

5月10日には、30項目にのぼる新政策が發表され、土地改革の促進、民主化などの方向を示し、4月27日のクーデターは、単なるクーデターではなく、「4月革命」と称されるべきものと規定した。

4月政変に関して検討されるべきことは、クーデター(政変)の目ざしたものは何か、別の言い方をすれば、クーデターを指導した勢力は誰かということと、この政変の歴史的・政治的性格であった(注5)。

最初、軍部が主体とみられていたクーデターの指導勢力が、実は左翼政党アフガニスタン人民民主党(PDPA)であり、PDPAの指導下による政変であることが明らかにされた。革命評議会はほとんど PDPA 党員で構成されていると思われる。PDPAの指導力が貫かれたとみてよい証左として、5月2日に發表された新内閣の閣僚21人のうち、軍人出身はわずか3人であったことが挙げられる。クーデターの立役者アブドゥル・カーデルは国防相のポストが与えられたが、カーデルは閣内ナンバー4の地位をしめるといわれた。副首相はバブラック・カールメルであった。PDPAは、ソ連留学組の多い若手空軍将校、陸軍、下級公務員、インテリゲンチヤ、学生の間支持層をもつといわれたが、その政治的性格は必ずし

も明らかではない。

その第1の理由は、タラキー PDPA 書記長は党の綱領を発表していないこと、第2の理由は、タラキー書記長は5月7日の記者会見で、「PDPA は共産主義あるいはマルクス主義を志向した政党ではなく、労働者、農民そして被抑圧諸グループの政党である」と述べて、PDPA がマルクス主義政党ではないと主張しているのに対し、一般的に PDPA がマルクス主義政党とみられていることとの関連が不明確であること。第3の理由は、PDPA の成立の経緯、特にその内部の二大勢力である「ハルク（人民）派」と「パルチャム（旗）派」のイデオロギー上の相違（もしあるとすれば）が明らかにされていないことである。

PDPA の性格についてたとえば、インド共産党（CPI）の機関紙『ニュー・エージ』（注6）は、共産主義者の政党と規定した。CPI は、インドのソ連派共産党といわれるが、PDPA をアフガニスタンの共産主義者の統一政党であると規定している。

現在、明らかにしうる PDPA の歴史は以下の通りである。

PDPA は、64年憲法下で1965年に創立された（注7）。同党の指導者は、タラキー、パブラック・カールメル、アクバル・ハイバル（注8）などであった。PDPA の目的は、広い意味でのアフガニスタンの「民主化」であり、具体的内容としては、土地改革を中心とする「ブルジョア民主主義」的改革であった。しかし、王制に対する評価、改革の方法で多種多様な意見を持つ者を含んでいたようである。PDPA の支持者は、都市インテリゲンチア、学生、下級公務員であったといわれる。

PDPA は、1967年、党内「派閥抗争」（注9）のため分裂、「パルチャム」派と「ハルク」派に分かれた。タラキーは「ハルク」派の指導者、カールメルは「パルチャム」派の指導者であった。「パルチャム」派と「ハルク」派の存在は、78年4月政変以降にも無視できないものがあり、両者の違いは今後の検討に値する。

1973年7月のダーウードによる「共和革命」に際しては、両派とも基本的に支持する方針をとった。その頃までに、少なくとも「パルチャム」派は空軍将校、陸軍内部にも、次第に影響力をもっていたようである（注10）。しかし、ダーウードは自分の支配する「民族革命党」（National Revolutionary Party）の活動のみ合法化し、しかも次第に党内右派の台頭を許した。75年10月に行なわれた内閣の大幅改造で「親ソ派」を後退させ、また経済的に

もソ連からイランに援助を求めるようになった（注11）。左翼に対する弾圧が強化されるなかで、76年、「パルチャム」派と「ハルク」派の再統一が達成された（注12）。再統一された PDPA は、事実上、78年4月政変の主導権を握ることになるのである。軍隊内での PDPA の影響力は無視できないものになっていた。

78年5月7日の記者会見で、タラキー大統領兼首相は PDPA の活動をふり返って次のように述べている。「われわれはずっと以前から行動に移りたかったが、まだ条件が熟していなかった。1973年、王制を倒したダーウードのクーデターの主要な支持勢力は我々であった。われわれは、党として入閣を要請されると期待していたが、裏切られた。それどころか、アクバル・ハイバルの暗殺など、弾圧政策を展開してきた」さらに、78年4月のクーデターについて、「私が全行動の指揮を行ない、軍人は我々の命令に従った。彼らは我々の息子たちであり、かつ同志である」と述べ、政変の指導権が PDPA の手中にあったことを明らかにした（注13）。

タラキーの説明にしたがうと、PDPA はダーウードの「共和体制」下で着々と勢力を拡大してきたことがわかる。「パルチャム」派、「ハルク」派とも、73年7月のダーウードの「共和革命」を支持したが、その後の展開において、「共和革命」が実質的内容において旧王族支配層の支配の延長とみて、新たな「民主革命」に決起せざるを得なかったというのが PDPA 側の説明である。

それでは、4月政変（タラキー政権は「4月革命」と呼んでいる）のめざしたものは何であったか。正式に発表されたものとして、「アフガニスタン民主共和国政府の革命的任務の基本路線」（注14）がある。これによると、「最近では」（中略）「民族民主革命に着手する主体的、客観的条件が成熟し、その結果として、1978年4月27日の革命的な武装決起が起こり」とあり、「4月27日の革命的決起は、本来の意味において、アフガニスタン人民の革命であり、クーデターではない」と規定している。PDPA が4月政変を「民族民主革命」と規定していることは明らかである。その点から、73年のダーウードの「共和革命」は、いわば「流産した民主革命」と把えてよいであろう。同「基本路線」によれば、「1973年7月17日、アフガニスタンでは多数の愛国的将校の参加する軍事クーデターが起こり、その結果、君主制が廃止された。腐敗し、拒絶された君主制の崩壊については、PDPA に導かれた愛国、革命勢力の不断の闘争によってすでに国内に

その下地が整えられていた」(注15)であり、ダーウードは「初めはかなり進歩的な綱領を発表し、これを進歩勢力は支持したが、期待を裏切り、国民をあざむいた」(注16)のである。「専制と搾取を続けてきた支配層の政治権力が新政権にひきつがれ、したがって、アフガニスタンの国家権力は、民主的、民族的な階級、階層の手に移されなかった」(注17)のである。PDPAは、73年のクーデターを、王制を支持してきた支配体制に実質上手をふれることなく、形だけ王制から共和制に変えただけと評価したのである。

3. 新政権の掲げる課題

「革命的任務の基本路線」は、30項目から構成されており、そのうち23項目が内政に関するもの、7項目が外交に関するものである。

内政面で最初に掲げられているのは、「民主的な土地改革の実施」であり、タラキー新政権の最大の課題であることは間違いない。前ダーウード政権も「土地改革」を公約として打出していたが、実行にまで移すことができなかった。「土地改革」は、各地の部族の支配層、またムスリム教団の指導層の利害に関わるものであり、おそらく最大の課題であるとともに、最も困難な課題の一つであろう。タラキー新政権の試金石であるところは間違いない。

第2に、国民経済の形成と関連する諸課題が提示されている。資源に対する国民主権、国内産業の保護・育成、経済発展に必要な人材の養成、経済の公共部門の強化などであり、民間資本の投資の保護もうたっている。

第3に、国民統合の課題と関連するもので、民族問題の民主的解決(注18)、アフガニスタンの各部族、民族の言語による芸術と文学、教育と出版の発展のために必要な条件の確保がうたわれている。これは遊牧民問題も含む国家としてのアフガニスタンの形成の問題である。おそらく最大の課題は、パキスタン国内にも多数居住するパシュトゥーン族、イラン、パキスタン両国に居住するバルーチ族との関係である。いずれにせよ、各民族の諸権利を平等に認めつつ、国民統合を達成することは、歴代のアフガニスタン政権の課題であろう。

第4に、民主的権利の拡大と社会福祉である。「あらゆる社会・経済・政治・文化市民生活の分野における男女平等の権利の保障」は、イスラーム原則論者を刺激する可能性がある。イスラーム教徒が圧倒的多数のアフガニスタンにおいて「近代化運動」の推進は相当慎重さを要する。タラキー大統領が「革命的任務の基本路線」を

発表する際、冒頭で、「慈悲深く、慈愛あまねきアッラーの名において……」と、祈りの言葉を述べているように一般大衆の宗教感情を配慮している。いずれにせよ、ムスリム教団、指導者との関係は、タラキー新政権が安定するかどうかのもう一つの重要な試金石となろう。

対外関係に関してみると、「非同盟、積極中立、独立と平和政策の追求」というアフガニスタンの外交方針を再確認するとともに、民族解放運動の支持と、新旧植民地主義・帝国主義反対を表明している。注目すべきは、近隣諸国との関係である。「基本路線」では次のように述べている。「アフガニスタン民主共和国とすべての近隣諸国との善隣、友好、協力の関係の確立。北の隣国、ソ連との友好関係の強化、拡大と全面的推進。インドとの友好関係の拡大。イラン、パキスタン、中国各国との友好関係の確立。パシュトゥーン族、バルーチ族の民族問題をかれら自身の意思と歴史的背景にもとづいて解決し、この問題をアフガニスタン民主共和国とパキスタンとの相互理解と平和的政治交渉をつうじて解決すること」。

この方針にみられる注目すべき点は、ソ連との友好関係の強化をきわめて重視していることである。次に、伝統的に友好関係にあるインドとの関係を確認している。インドとアフガニスタンは、伝統的にパキスタンと緊張関係を持っていたため、相互に支持しあう関係になっていた。インドのデサイ政権はアフガニスタンの4月政変の「左翼的」性格に懸念をもっていただけがあるが、内政不干渉ということで、直ちに新政権を承認している。

アフガニスタン新政権にとって最も神経を使わざるを得ないのは、イラン、パキスタン、中国の3国と、さらにアメリカである。イラン、パキスタンとの間には民族問題をかかえており、さらに、イラン、パキスタン両国はアフガニスタンの「左傾化」の国内への波及にきわめて警戒的だからである。アフガニスタンは、逆に両国による国内への働きかけに神経を使わざるを得ない。また中国については国境問題は解決しているが、アフガニスタンが親ソ政策を強めれば、中国側は警戒的になることは明らかである。タラキー新政権は、イラン、パキスタン、中国を徒らに刺激しないよう意を払ったといえよう。

4. タラキー新政権の試練

タラキー新政権がカーブルでのクーデターの成功により成立して以来、一部地方での反対運動が伝えられている。『ル・モンド』紙特派員のジャン・ド・ラ・グリヴィエールはパキスタン国境に近いパクティヤと、ヌーリスターンのクナール溪谷で、5月に入って地域住民と歩兵

部隊が衝突したことを伝えている(注19)。原因は宗教問題であるという。新政権は、コーランに対する忠誠を誓っているが、ムスリム保守主義者からは警戒の目でみられているようである。上記の2カ所での衝突に際して、空軍機が介入せざるを得なかったという。また、グリヴィエールによると、カーブル市内のうわさとして、狂信的なイスラーム組織である「ムスリム同胞団」(Frères musulmans)のメンバー数千人がパキスタンに移り、タラキー政権に対する反撃の機会を待っているという(注20)。また、アフガニスタン保守派による「救国戦線」(注21)が結成され、新政府反対の動きがあるという。しかし、今までのところ反政府派の動向はほとんど明らかにされておらず、現政権にとってどのくらい脅威を与えているか判断することはできない。

それに対して、きわめて流動的であったのは、与党PDPA内部の動きである。端的に言えば、党内での旧「パルチャム」派の大幅な後退とそれと対称的に「ハルク」派の指導者でもあるタラキー大統領のPDPA内部での指導力拡大である。

すでに、4月政変後3カ月たった7月、革命評議会副議長でPDPAで党内ナンバー2といわれたバブラック・カールメルがチェコ駐在大使として転出した。また、社会問題担当の女性大臣であったアナーヒタ・ラテブザードが駐ユーゴ大使として転出した。この重要な内閣改組を含む人事移動に関して、政府当局から何らの公式説明も与えられていない。注目すべき点は、海外に転出した2人は、「パルチャム」派の指導者であったことである。なお同じ頃、「パルチャム」派系の指導者といわれる4人も海外に転出させられている(注22)。この事件は、PDPA内の二大勢力である「ハルク」派と「パルチャム」派の間に激しい対立があり、「ハルク」派が優位に立ったことを示すものであった。

さらに8月18日、4月クーデターの立役者で、タラキー内閣ナンバー4といわれたアブドゥル・カデール国防相が政府転覆の再クーデターを企てたとして、逮捕、解任された。国防相のポストはタラキー大統領が兼任することになった。同時に逮捕された者のなかにはシャハブル陸軍参謀長が含まれており、アブドゥル・カデール派の有力者が逮捕されたことになる。アブドゥル・カデールは「パルチャム」派に属しているといわれ、8月のクーデター陰謀説も、PDPA党内の「パルチャム」派と「ハルク」派の対立を反映しているものと思われる。タ

ラキー政府は、アブドゥル・カデール前国防相の背後には、「ある国の後押し」があると示唆して、この事件は国際的陰謀と関連しているとした。

9月には、チェコスロバキア駐在大使として赴任していたバブラック・カールメルら6人の大使(各々、アメリカ、パキスタン、イギリス、イラン、ユーゴ駐在)が、カデールの再クーデター陰謀に加担していたとして、大使を解任された(注23)。9月29日、党内ナンバー2の地位にたつ、ハフィーズラー・アミン副首相兼外相は記者会見を行ない、カデール前国防相とその加担者は裁判を受けることになると述べた。9月末にはシャハブル前陸軍参謀長、前計画相ストラン・アリー・ケシュトマンド、前公共事業相ムハマッド・ラフィーらの「自白」がアフガニスタンの新聞に発表され、そのなかで、カデール前国防相と6人の大使との再クーデター陰謀が明らかにされているという。

このような一連の事件で、「パルチャム」派の有力者のほとんどがPDPA内から追放されることになり、「ハルク」派の党内での指導権は確立したといえよう。それに伴って、タラキー大統領の指導権も強化された。4月政変以降のPDPA党内の「ハルク」派と「パルチャム」派の対立が何に基づくものかは、明確な説明が与えられていない。

「パルチャム」派がより親ソ的であり、「ハルク」派がより「民族主義」的であるとする見方が一つある。他方では、土地改革などの政策面での対立を指摘する向きもある。タラキーは慎重なラインを主張したのに対し、「パルチャム」派の前計画相スルターン・アリー・ケシュトマンドは、「非資本主義的發展」を主張したという(注24)。しかし、「ハルク」派と「パルチャム」派の間のイデオロギー上あるいは外交上の相違を明らかにするには、まだ資料不足である。

問題は、PDPAと政府をタラキーの率いる「ハルク」派で固めたことが、PDPAの主張する「民族民主革命」を推進する上で有利な条件を切り開いたかどうかであろう。当面、各部族の支配層、「ムスリム正統派」、さらに軍隊内の反対派をおさえて、改革のための条件づくりをすることがタラキー政権の課題となっている。

(注1) *Far Eastern Economic Review*, 12 May, 1978; *Le Monde*, 13 Mai 1978 によると、警察の手によって殺されたとしている。

(注2) *Peoples' Democracy*, 7 May, 1978.

(注3) PDPAの性格については本節、後述。

(注4) *Le Monde*, 13 Mai, 1978.

(注5) この政変は、南西アジアの一角にダーウード政権以上の親ソ政権を生み出し、南西アジアをめぐる米・ソ・中の関係に大きな影響を与えた。しかし、本稿ではあえて国際関係にはあまり比重を置かず、アフガニスタン国内問題にしぼった。だからといって、筆者がアフガニスタン政変の国際的重要性をいささかも軽視しているわけではないことを断っておきたい。清水学「進展する城内協調」(『アジア・トレンド』第3号 1978年夏)参照。

(注6) *New Age*, 24 May, 1978.

(注7) *Peoples' Democracy*, 7 May, 1978.

(注8) これらの人物については、本稿第Ⅲ節参照。

(注9) *Peoples' Democracy*, 7 May, 1978は、単純に派閥抗争としている。なお本稿第Ⅲ節参照。

(注10) 78年4月クーデターの立役者、アブドゥル・カーデルは、「バルチャム」派といわれる。*The Times of India*, 9 Sep., 1978.

(注11) 『世界』1978年7月号。

(注12) *Far Eastern Economic Review*, 26 May, 1978は、同時に、元首相ハシム・マイワンドワールに指導される右翼政党「ムサーワート」(Musawat)党もPDPAに加入したとしているが、非常に疑わしい。

(注13) *Le Monde*, 9 Mai, 1978.

(注14) *Kabul Times*, 10 May, 1978 から翻訳されたものとして、『世界政治資料』1978年9月上旬号61~64ページ参照。

これは、5月10日、タラキー大統領が「カーブル放送」で放送したものである。

(注15) Ibid.

(注16) Ibid.

(注17) Ibid.

(注18) アフガニスタンは典型的な多人種多民族国家であり、主要人種としては以下があげられる。

(1) パシュトゥーン人、約650万人でアフガニスタンで最大。アフガニスタン南部に住む。ほぼ同数の人口がパキスタンにも住んでおり、いわゆるパシュトゥーン問題を生み出している。

(2) タジク人、約350万人、東北部に住む。

(3) ウズベク人、約100万人、北部に住む。

(4) ハザーラ人、約87万人、中部に住む。

(5) アイマック人、約80万人、中西部に住む。

(6) ファルミワーン人、約60万人、イランとの国境に住む。

(7) その他、キージルバーシュ人、モゴール人、トルコ人、キルギス人、パミーリー人、バルーチ人、バラフィー人、ヌーリスターニー人、など多数。
Dupree, Louis, *Afghanistan*, Princeton, Princeton Univ. Press, 1973, pp. 57-65.

(注19) *Le Monde*, 28 Juin, 1978.

(注20) 有吉宏之「注目されるアフガニスタン・クーデター」(『中東通報』第259号 1978年6~7月)49ページ。

(注21) *The Times of India*, 9 Sep., 1978; *Time*, 2 Oct., 1978.

(注22) *The Times of India*, 9 Sept., 1978.

(注23) *Le Monde*, 1-2 Oct., 1978. パブラック・カールメル、アナーヒタ・ラテプザード女史、ヌール・ムハマド・マール前内相らが解任されたが駐米大使の解任は正式には発表されていない。

(注24) *The Times of India*, 9 Sep., 1978.

II アフガニスタンにおける「絶対主義」体制の成立

1963年3月、ザーヘル国王の従兄であり義弟でもあるダーウード首相が辞任し、国王は、平民のユースフ博士(注1)に組閣を命じた。12人から成る新内閣に王族出身者が1人も含まれていなかった(注2)ことは特筆に値する。国王は全員が改革主義者から成る(注3)憲法起草委員会を任命し、この内閣の下で新憲法を起草させた。

1964年10月1日、新憲法が発効した。これは後述の国内の民主化要求にこたえて主権在民、政党結成の自由、普通平等選挙権、3権分立などを規定しており、従来の1923年憲法および1931年憲法よりも多くの民主的内容を含むものであったが、同時に王権の強化も見られた。以下に、この点に関して重要と思われる条文の要旨を列挙する(注4)。

国王は主権を体現する(第6条)。国王はイスラーム教の保護者である(第7条)。国王は軍の最高指揮、国会の招集・解散、勅令の布告、首相の任免、最高裁の長官・判事の任命、高等文官・軍人官吏の任命、恩赦、非常事態の宣言などを行なう権限を有する(第9条)。国王は責任を問われず、すべての者に尊敬される(第15条)。王位世襲制の厳密化(第16条)。上院議員の3分の1は王によって任命される(第45条)。法律とは上下両院

によって採択され国王が署名したものをいう（第69条）。非常事態においては国王は国会のすべてまたは一部の権限を政府に移管しうる（第114条）。非常事態においては政府は集会の自由、住居不可侵の原則などを停止しうる（第115条）。これらに加え、最大の論議的となった第24条は王族成員の政党参加を禁じ、さらに彼らが首相またはその他の閣僚、国会議員、最高裁判事になることも禁止している。

以上のような王位世襲制、主権体现者および宗教の保護者としての国王の地位、また、軍統帥権、任官大権、恩赦権、無答責原則、事実上の立法拒否権、非常大権などはまさに絶対主義的規範である。したがって、1964年憲法は少なくとも法制史的にはアフガニスタンにおける絶対主義体制（それは立憲主義という粉飾を伴ってはいるが）への移行を画定するものであった。その背後には以下に述べるように、中世的等族君主制から絶対君主制を旨す王権の上昇運動が存在していた。

アフガニスタンでは国政における重要決定のためには国王が「大会議（Lōya Jirgah）」を招集しなければならないという伝統があった。これは王族・貴族領主（sardār）、部族諸侯（khawānīn-e-mulki——主に部族長 khān ないし地主）、イスラーム教導師（mullah）から成っていた（注5）。「大会議」は王権が強化された19世紀末期以来、一方の政治的極としての国王に対抗して構成員の封建的利権を擁護するために、他方の極として機能してきた。まさに「大会議」はその構成および機能からして中世ヨーロッパにおける等族会議（Ständetag）に相当する。

この「大会議」は本源的には王権に対立するものではあったが、条件付きとはいえ王の課税権、徴兵権などの承認を通じて王権の強化を許すことにより、アフガニスタンにおける統一国家形成に寄与することとなった。このように、多元的権力構造を基礎としながらも、封建制国家から絶対主義国家への過渡的形態としての二元的等族国家（Ständestaat）の時代がアフガニスタンにも存在したことが認められてしかるべきであろう。そして、ここでは省略せざるをえないが、アブドゥル・ラハマーン国王（在位 1880～1901年）、アマーヌッラー国王（在位 1919～1929年）（注6）などを経てザーヘル国王に至るまでの歴代国王による種々の改革は、本質的には王権が等族国家の制約から抜け出るためのものであった。

1929年、アマーヌッラー国王は封建諸勢力の反乱によって王位を追われた。同年、内乱を平定したナーデルが王位についた。彼は部族長および宗教界と妥協しつつも

王権の強化を図った。しかし、内乱の平定に際して功勞のあった5人の兄弟たちが首相、国防相、外相などの要職について政治に関与した。このため、1931年憲法の意図に反して、現実の政治においては王族内における王権は縮小し、以後、寡頭王族による統治が封建部族長、イスラーム教導師などとの対立関係の中で定着することとなる。1933年に19歳で即位したザーヘル国王に至っては、約20年の長きにわたって「君臨すれども統治せぬ君主」であった。この間、首相として実権をふるったのは彼の摂政たる2人の叔父たち（すなわちナーデル先王の弟たち）であった。

1953年9月、ダーウード中央軍（Quwār-e-Markazi）司令官（前内務相）およびその実弟であるナウム外相を中心とする王族青年たちによる宮廷革命が発生した。これにはザーヘル国王の支持があったといわれ（注7）、シャー・マハムード首相に代わってダーウードが首相の地位につき、ザーヘル国王も自己の統治権を強めていった。そして、従来の近代化のテンポの遅さに不満を抱いていたこの3人は様ざまな改革に着手した。

アマーヌッラー国王以来の上からの資本主義化は少数ながら強力な民族商業資本家を創出した（注8）。しかし、彼らの多くは前期的商業資本家の段階に留り、1950年代に入っても工業に投資するものは少なかった。このためダーウード政権は1953年9月、「指導された経済の原則」にもとづく経済政策を発表し、国家資本主義の強化を図った。これは中央政府の権限を強化すると同時に封建的諸関係を弱体化させるための政策であった。

当時、第2次世界大戦後の冷戦構造の中で活発化していた東西援助合戦は、中国、朝鮮、インドシナ、ギリシャなどにおける熱い戦争の勃発によってさらに激化していた。ダーウードは前政権の親米的中立政策を転換してソ連にも接触し、東西対立とアフガニスタンの戦略的位置を利用して大規模な援助をとりつけることに成功した。資料不足のため正確な数字は不明だが、第1次経済開発5カ年計画（1956～60年）の開発資金の60%以上（注9）が現実には外国資金から出たとされ、第2次5カ年計画（1961～65年）の開発資金はプロジェクト援助と商品援助を合わせると外国資金が実にその75.2%（注10）に達した。とくに米・ソの援助は大規模で、1965年7月まででソ連の援助は5億ドル以上、アメリカのそれは約3.4億ドルになったという（注11）。

外国援助は経済援助だけではなかった。1956年2月、ソ連はアフガニスタンとの間に総額1億3000万ドルの開

発・武器購入援助に関する協定を結んだ。その後もソ連の軍事援助は続き、1970年までにアフガニスタンは8万人の陸軍および3000人の空軍からなる近代的国軍を有するに至った(注12)。

公共部門を圧倒的に重視した国家資本主義と大規模な外国援助の流入は国家予算を急速に膨脹させ(注13)、官僚機構を肥大化させた。これに伴って膨大な利権を手中にした官僚たちは経済的特権階級を形成していった。西欧的教育・訓練を経ることにより、主に貴族領主、部族長、宗教指導者の家系という自己の出身母体から意識の面ですでに遊離しつつあった官僚たちは、君主の官僚として、また経済的特権階級として、政治的にも経済的にも出身母体からさらに遊離していった。すなわち、今後検証すべき様々な問題を含むものとはいえ、ザーヘル国王が一応の(注14)「絶対主義体制」を築きえたのは、このような封建諸勢力の分解過程において創出された官僚の力による所が大きいのではないだろうか。この推測は、1964年憲法の起草に際して、また、憲法発効後の王制擁護において官僚の果たした役割を考慮に入れる時、さらに強まらざるをえない。

一方、ヨーロッパにおいて絶対主義体制確立の推進力となった商業資本は、アフガニスタンにおいても、「国家の中の国家」といわれた(注15)民間のアフガニスタン国民銀行(Bank-e-Melli)(注16)を中心として活動し、一部封建勢力と癒着しながらも市場経済の発展に対する阻害要因の除去を求め、王権の強化に寄与する方向で作用したはずである。しかしそれは1953年までのことであろう。以後のダーウッドによる国家資本主義の強化は国民銀行から信用・貿易部門における独占権を剝奪した。ために商業資本は官僚資本と癒着しつつも、これらの面では官僚資本の圧迫を受けた。したがって、1953年9月のダーウッド政権以降のアフガニスタンという特定の状況においては、官僚の強化につながる王権の強化に対して商業資本がどれほど寄与したかは疑問であるが、これについても今後の検証が必要であろう。

ともかく、既述のような経済における国家の役割の強化、常備軍と官僚の強化、さらには地方行政の改革や警察の拡充などにより、封建諸勢力に対する国王の力は格段の強化を見た。しかし、ナーデル国王以来の寡頭王族による支配は依然として残存していた。王族の間における「同輩中の首席」(primus inter pares)の地位から絶対君主の地位へと突出せんとしていたザーヘル国王にとって、憲法24条により王族から政治権力を奪うことは不

可欠であった。そしてそれは国政を一般国民に開放するという美名の下に行なわれた。かくして国民には限定的な上からの「民主主義」が与えられることとなったが、王権の絶対化こそその代償だったのである。

なおダーウッド首相辞任の原因は一般に対パキスタン断交による経済混乱に求められている(注17)。しかしそれはあくまで直接的原因にすぎない。彼の失脚の真因は「絶対主義」を旨とする王権の上昇運動との対立であった。

ダーウッドはパシュトゥーン民族(注18)内の諸部族・氏族および少数民族のなかで自分に協力的なものに対しては妥協的であり、彼らの間から政府高官や軍の将校を募った(注19)。このため彼は、宗教指導者は別として、「大会議」の封建諸勢力の間かなりの支持者を持っていた(注20)。彼はまた、高級将校から兵卒までの軍人に様々な恩恵を与え、軍の近代化の直接の当事者として軍に対して強い影響力を誇っていた。国王がダーウッドを解任(それは辞任という穏便な形式をとらざるをえなかった)する必要に迫られた真因は、対パキスタン断交による経済的混乱そのものというよりも、ダーウッドの強権政治に対する国民の批判がそれとの相乗作用によって反体制運動へと発展することによって王権の絶対化を阻止することへの恐れであり、またおそらくはそれ以上に、「絶対主義」化をその最終段階で阻止する一大要因としての彼の政治的力に対する恐れだったのである。新憲法第78条が「大会議」の構成をまったく新たなものにするによってその等族会議としての性格・機能を奪ったのは、封建諸勢力の力を弱めるためであり、ひいてはダーウッドの力を弱めるためであった。また、憲法第24条は直接的にはダーウッドの政權復帰を阻止するためのものだったのである。

ダーウッドはなぜ王権の強大化につながる常備軍、警察、官僚などの強化に努めたのであろうか。パキスタンに対する強硬策にも示されるように誇り高い国家主義者である彼は、一つには、富国強兵策による国内の諸民族・部族の統一を旨としたのである。また、ムハマッドザイ王朝(注21)の一員としての彼は、富国強兵策によってこそムハマッドザイ氏族による支配を維持し得ると考えたのであろう(注22)。その際、彼はザーヘル国王がそれほど果敢な政治を行なうとは予測していなかったのではないだろうか(注23)。いずれにせよ、ダーウッドの政策が王権の強化と自らの失脚につながっていったのは歴史の皮肉であった。

(注1) ユースフはアフガニスタン初の平民首相で

あるとの説が一般的であるが、実はそうではないようである。以下の書を参照されたい。Dupree, *op. cit.*, p. 555 の脚注14 および Fletcher, Arnold, *Afghanistan: Highway of Conquest*, Ithaca, Cornell University Press, 1965, pp. 262, 278.

(注2) Dupree, *op. cit.*, p. 561. また、12人中5人は博士号を持っていた。ザーヘル国王は各州知事にも西欧教育を受けた若い官僚たちを任命した (Fletcher, *op. cit.*, pp. 279-280).

(注3) Dupree, *op. cit.*, p. 566.

(注4) 1964年憲法の英語版は *The Middle East Journal*, No. 2 (Spring 1965), pp. 215-229 に収録されている。

(注5) Dupree, *op. cit.*, p. 421. また, Gregorian, Vartan, *The Emergence of Modern Afghanistan: Politics of Reform and Rebellion, 1880-1946*, Stanford, Stanford University Press, 1969, p. 134, (ただし, *khawantin-e-mulkt* を「平民」とするのは誤訳であろう)。

(注6) アマースラー国王の改革については Poulada, Leon B., *Reform and Rebellion in Afghanistan, 1919-29: King Amanullah's Failure to Modernize a Tribal Society*, Ithaca, Cornell University Press, 1973 が詳細な分析を行なっている。

(注7) Fletcher, *op. cit.*, p. 259.

(注8) Dupree, *op. cit.*, pp. 471-474; Franck, Peter G., "Economic Progress in an Encircled Land," *The Middle East Journal*, No. 1 (Winter 1965), pp. 43-59; ユー・エム・ゴロヴィン著, 森田節男訳, 『アフガニスタンにおける国家資本主義』アジア経済研究所研究参考資料37-6, 1962年(非売品)を参照されたい。

(注9) Fletcher, *op. cit.*, p. 270.

(注10) 中東調査会『中東・北アフリカ年鑑』1974年版 569ページ。

(注11) 真崎秀樹「アフガニスタンの政治・経済の近況」(『中東通報』1968年11月号) 20ページ。ただし詳細は不明。

(注12) The International Institute of Strategic Studies, *The Military Balance, 1971-72*, London, p. 44. なお、これより以前の同年鑑にはアフガニスタンに関する情報はない。

(注13) 1952/53年度から1963/64年度の間に歳入は

4.5倍、歳出は8.7倍にそれぞれ増加した(『中東通報』1966年5月号表1およびFranck, *op. cit.*, Table IIより算出)。

(注14) 「一応」というのは、法制上は絶対君主制の成立が認められるとしても、その社会経済史的基礎が資料の極端な不足もあって明確に立証しえないからである。したがって、ここに述べた官僚の問題にしてもきわめて単純化されたものでしかない。なお、いわば「後発絶対主義国家」としてのアフガニスタンの権力構造は複雑であり、その分析は困難たらざるを得ない。絶対主義とは本質的に矛盾に満ちたものではあるが、すでに先進資本主義諸国の脅威が存在する中で上からの資本主義化を図らなければならなかったアフガニスタンの国王にとって、封建諸勢力と対立しつつも彼らを温存、利用することによって国家財政を拡大することが不可欠であったし、また、のちには外国援助とその種々の波及効果が加わり、さらに拡大した矛盾関係の中で「絶対主義」化への移行を進めざるをえない状況が存在していた。また、(萌芽的な)産業資本もヨーロッパの場合と異なって王権の制限を求めた様子はなく、高揚していた労働者の権利闘争に対抗してむしろ国王による庇護を求めたようである。このようにアフガニスタンにおける「絶対主義体制」は古典的形態とはかなり異質の性格を内包せざるをえなかったようであり、したがって新たな分析視角が要求されているといえよう。

(注15) ゴロヴィン 前掲書 14ページ。

(注16) 創設は1933年。

(注17) たとえば, Dupree, *op. cit.*, pp. 538-558. なお、国交断絶は1961年。当時アフガニスタンの輸出入品のほとんどはパキスタンを経由していた。したがって、パキスタンによる国境閉鎖によってアフガニスタンの貿易活動は停止状態となり、経済は混乱をきわめた。

(注18) アフガニスタン総人口1660万(1976年)の約半数を占める最大の民族。「パフトゥーン」ないし「パターン」ともいう。

(注19) Dupree, *op. cit.*, pp. 555-556.

(注20) *Ibid.*, p. 577.

(注21) ナーデル国王以来の王朝。「ムハマッドザイ」はパシュトゥーン民族ドゥラーニー部族中のパーラクザイ下位部族(subtribe)の一族名。

(注22) この点で、退位後のザーヘル前国王のコミ

ントが参考になる。Magnus, Ralph H., "Biographical Review: Muhammad Zahir (ママ) Khān, Former King of Afghanistan," *The Middle East Journal*, No. 1 (Winter 1976), pp. 79 参照。

(注23) ザーヘル国王がこれほどの力を持っていたとはほとんど誰もわからなかったという(Dupree, *op. cit.*, p. 554)。

III アフガニスタンにおける権利闘争の系譜

アフガニスタンは農業国であり、現在でも労働人口の72%は農業に従事している(注1)。文盲率は90%に達し、農村人口のほとんどが文盲である。しかも、農村部には封建的諸関係が強く残存しており、とくに共同体的規制(注2)は厳しい。このようなことから、アフガニスタンにおける権利闘争は情報を独占している都市部インテリゲンチヤを中心として進められてきた。

第2次世界大戦後の世界各地で高揚した権利闘争は「陸の孤島」アフガニスタンにも伝播した。それを背景として1949年に戦後初の国会(第7国会、~1952年)が招集され、議員たちにはかなりの発言の自由が与えられた。これは、国内の民主化運動のきざしに対する体制側からの予防的妥協によるもので、いわば政治的安全弁としての役割を持たされていた。この国会では120人の議員のうち40~50人の改革派議員が中核を成していた(注3)。この国会は次に触れる出版法の採択などによって国内の民主化運動に大きな影響を与えたため、「自由国会」としてアフガニスタン史上にその名をとどめることとなった。

1950年、国会は報道の自由を認める出版法を採択した。ダーウード首相登場までのその後の動きは、アメリカの著名なアフガニスタン研究者であるデュプリーによるとほぼ次のようである(注4)。出版法に基づき、1951~52年の間に民間人による主要3紙が刊行された。すなわち『ワタン』(*Watan*, 祖国)、『アンガール』(*Angār*, 燃える炭)、『ネダー・エ・ハルク』(*Nedā-e-Khalq*, 人民の声)がそれで、発行部数はそれぞれ約1500であった。これらの隔週紙は真の自由選挙、責任内閣制の確立、報道の自由の拡大などを要求するとともに保守勢力を非難した。これらの動きに伴ってカーブル大学の学生が学生自治会を結成し、20~30人を中心として政治活動を開始した。また、「目覚めた青年たち」(*Wish-e-Zalmāyan*)という政治組織の活動がカンダハール市で始まり、この組織は地下に潜る意図も有していた。

インテリゲンチヤによる民主化運動は急速に激しい口調をとるようになり、支配者一般に対する個人攻撃のみならず、イスラーム教や王室をも悪罵するようになった。ここにいたって、体制側は52年国会選挙を前に民主化運動の弾圧を強化した。民主化運動の指導者たちは逮捕され、非国営各紙は閉鎖され、ここに限定的かつ短期の「自由」の時代は終わった。

53年9月に首相の地位についたダーウードは強硬な反体制勢力には厳しい措置をとると同時に、穏健派には種々の恩恵をほどこすことによって体制内に組み込んでいった。たとえば、『ワタン』紙の副編集長であったA・H・アズィーズは後に計画相の地位につき、体制内改革派として活躍する。その一方で、『ネダー・エ・ハルク』紙の編集長であったA・R・マハムディー博士は釈放数カ月後に死亡し(注5)『ワタン』紙編集長で歴史家でもあるミール・G・M・グパールが釈放されたのはやっと63年のことであった(注6)。

このような「鉛と鞭」の政策が奏功したのか、それとも厳しい報道管制のためか、ダーウード政権下における国内の民主化運動ないし権利闘争がいかなる状態にあったかは定かではない。だが、64年憲法によって王権の強化を代償として上から与えられた「新民主主義」(*Demokrasi-e-Naw*)の中で、「自由国会」時代よりもさらに広いすそ野を持つ権利闘争が展開されることとなった。

その闘争を思想・理論の面で指導したのは非国営新聞であった。そのうち左派のものとして代表的であるのは『ハルク』(*Khalq*, 人民)、『パルチャム』(*Parcham*, 旗)、『ショーラ・エ・ジャーウィード』(*Sho'la-e-Jawid*, 永遠の炎)の週刊3紙であった。ここで再び主としてデュプリーに寄って3紙の性格に触れてみよう(注7)。

『ハルク』の発行人は後に1978年政変によって革命評議会議長となったヌール・ムハマッド・タラキーであり、編集長は左翼詩人バラック・シャフィーであった。同紙はアフガニスタン人民民主党(*Jam'iyat-e-Demokratikī Khalq-e-Afghānistān*—英語でPDDPAのこと)の機関紙で発行部数は1万部(当初は2万部)であった。その主張は「土地改革や労働条件の改善」などであり、「権力を人民の手に集中する」としたが、同時に「アフガニスタンの現発展段階においては王制は必要である」としていた。同紙は親ソ派といわれ、その主張のほとんどはイランの非合法共産党であるトゥーデ(Tūdeh)党のそれと同じであった。1966年4月に創刊されたがわずか6号で発禁となった。

『パルチャム』は『ハルク』集団の分派が後者の発禁後68年3月に創刊したものである。編集発行人はスレーマン・ライエックで、ミール・アクバル・ハイバルという人物も編集にあっていた。その寄稿者の中で名高いのはカーブル州選出下院議員であったバブラック・カールメルであった。『パルチャム』は声高に「反封建制・反帝国主義」を唱え、「立憲体制内での変化」のために統一民主戦線の結成を訴えた。このためデュブリーは、『パルチャム』は社会主義に向けて暴力的革命よりも穏やかな「進化論的アプローチ」を選んでいたのであるとしている(注8)が、他方では、『パルチャム』集団は『ハルク』集団よりも「革命的」であるとしている(注9)。

『パルチャム』創刊後まもなくの1968年4月、中国における「文化革命」の影響を受けて毛沢東主義者の新民主主義党(Jam'iyat-e-Demokrati Nawin)が『ショーラ・エ・ジャーウィード』を創刊した。同紙は「帝国主義者」(アメリカ)および「反動主義者」(ソ連)を非難し、また、国内では国王を攻撃するとともに「パルチャム」集団を「修正主義者」であると攻撃した。さらに、「自らの人民を抑圧する支配階級は決して他の国民を解放し得ない」として、パキスタンに居住するパシュトゥーン民族の独立運動ないし自治権拡大運動(「パシュトゥーンニスターン構想」)を支援する政府を批判した。この運動はパキスタン側では、ソ連派といわれる民族人民党(National Awami Party, 1975年に非合法化された)が中心に進めてきたもので、パキスタンでは同党が『パルチャム』集団などと接触しているといわれており、ソ連もこの運動を支持している。なお、『ショーラ』紙の編集発行人はラヒーム・マハムディー博士でハディー・マハムディー博士が助手をつとめた。前者は既述の『ネダー・エ・ハルク』紙のアブドゥル・ラハマン・マハムディー博士の弟で、後者はそのおいであった(注10)。

以上の3紙は通常の「新聞」ではなく、それぞれの政治集団の機関紙であった。『ハルク』はすでに66年に発禁とされ、他の2紙も69年国会選挙の前に同年7月に発禁とされた。しかしこれらの3集団は政党結成が認められていない状況の中で、いわば非公式の政党としての活動を続けていった。

3紙の創刊よりも前の1965年8～9月、アフガニスタン初の「自由選挙」が政党を欠いたまま実施された。これによって成立した「第12国会」では宗教指導者を中心とする封建諸勢力が大勢を占め、その他に一部の王族・貴族から成る王制擁護派、バブラック・カールメルを中心と

する少数の左翼グループなどがみられた(注11)。同10月、第2次ユースフ内閣が発表されたが、その閣僚人事は大方の期待に反して斬新な要素に欠けていた。議会は反発し、とくに左派は全閣僚の様ざまな腐敗行為を攻撃した。これに同調した学生たちも議員席を占拠して抗議した(注12)。新内閣が信任された10月25日、学生デモ隊に軍が発砲し、3人の死者を含む多数の死傷者を出した(注13)。そして、ユースフ内閣が総辞職した同29日以後も騒ぎは続き、従来も見られた学園紛争が政治運動と不可分のものとなっていった。

その後、68年4月頃から工業労働者(注14)を中心に都市労働者のストライキが頻発するようになり、たちまち全国の都市部に拡大していった(注15)。物価高・低賃金に苦しむ彼らは賃上げや労働条件の改善を要求した。これと並行して学園紛争を行っていた学生たちは各地で同情ストライキ(授業放棄)に突入した。しかも6月初旬には北部アフガニスタンのクンドウズの労働者ストライキに農民が参加し、それに学生も加わった。彼らはしだいに従来の要求の枠を越えて封建主義絶滅、米帝国主義(一部には米・ソ帝国主義)反対、内閣総辞職などを叫ぶようになった。『パルチャム』および『ショーラ』を初めとし、『セダー・エ・アワーム』(人民の声)、『コマック』(助力)、などの左翼ないし改革派の週間新聞が続々と創刊されたのがこの時期であったのは偶然の一致ではない。

この頃、67年にソ連援助により完成したナグルー発電所建設にからむサリーム鉱工業相などの汚職が発覚、同相は辞任するという事件が発生し(注16)、政府はさらに苦しい立場に立たされた。反撃を意図した政府は労働・学生運動を弾圧するとともに、9月には学生の政治活動を禁止するカーブル大学法を施行した。学生は労働者の支援を得てデモを繰り返す、ついに11月に同法を撤回せしめ、文相を辞任に追い込んだ。翌69年3月頃から新学年開始に伴い、学生運動が再燃した。同5月17日、諸教育機関に警官隊が侵入して指導者たちを逮捕するに際し学生側に5～15名の死者が出た(注17)。同19日、学生6000名がカーブル大学で抗議集会を開き、警官隊との間で同様の衝突が繰り返された。これにより、従来は政府側にあった教授会さえ政府非難決議を行なった。7月9日、カーブル大学はついに三たび閉鎖され、再開されたのはやっとなつた11月のことであった。

カーブル大学などの閉鎖、労働運動の鎮圧、『パルチャム』、『ショーラ』などの反政府紙の発禁によって小康

を得た政府は、69年8～9月にまたしても政党ぬきの国会選挙を実施した。その結果、第13国会の性格は前国会よりさらに保守的になった^(注18)。左翼から自由主義者を含む革新勢力は大幅に減退し、前国会の4人の女性議員も姿を消した。ほとんどの議席は「真のパワー・エリート」たる封建諸勢力に占められ、非パシュトゥーン民族の実力者も増えた。

アフガニスタンの議会は上からの「新民主主義」に基づく第12国会以来、政府の政策の単なる承認機関の地位を脱し、事あるごとに行政府と対立してきた。それは革新勢力のみの力によるものではなく、封建諸勢力の力にもよる。彼らは自己の利益を侵す政府の政策法案には強い反対を示した。たとえば65年11月にマイワンドワール内閣が提示した表面的な土地改革の準備も彼らの反対で立消えとなった。また、行政改革も進展しなかった。だが彼らがかつとも強く反対したのは税制改革である。67年以前の状況は手元の資料からは判明しないが、少なくとも68年以來の毎年、土地・家畜税の増額を意図した税制改革法案は国会で否決されている。このため例年の政府予算案の成立は大幅に遅れ、70/71年度^(注19)予算案にいたっては、大幅な減額後、年度末2カ月前の71年1月下旬にやっと成立するありさまであった^(注20)。

このような議会における封建諸勢力の行政府に対する抵抗はいわば院内での彼らの権利闘争であった。彼らの多くは王制そのものは認めつつも、「絶対君主制」と官僚支配、またザーヘル国王と官僚による近代化政策に反対した。しかし、彼らは自己の旧来の利権を擁護するために議会という近代的制度それ自体には反対せず、むしろそれを自己の抵抗権の実践の場として活用したのである。そしてまた彼らの議会進出は、高揚するインテリゲンチヤ・学生および労働者の権利闘争を阻止するためのものでもあった。それゆえにこそ彼らもまた、革新的新聞に対抗して『サバ』(明日)、『ハイバル』^(注21)、『ネダー・エ・ハック』(真実の声)などの新聞を発刊したのであった。

さらに、パシュトゥーン民族の支配に対する少数諸民族の権利闘争も頻発したが、これについては次回に述べる。

上述のインテリゲンチヤ・学生および労働者の権利闘争はアフガニスタンの歴史上きわめて新しい現象である。それはいかなる要因によって生じたものだったのであろうか。以下にこの問題を中心に73年「共和革命」にいたる状況を簡単に検討する。

アフガニスタンにおけるこれらの権利闘争はすでに述べたように第2次大戦後の世界的な人民権利闘争に触発されて発生した色彩が濃厚であり、その後、『バルチャム』と『ショーラ』の対立に見られるように、それが中ソ対立の影響を受けたことも事実である。さらに、学生たちの学園紛争および労働者との共闘が、当時世界各地で発生していた学園紛争の影響を受けていたことは間違いない。海外からのこれらの情報が、第1次・第2次5カ年計画で整備された運輸・通信網に乗って全国に広がり、アフガニスタンの被支配者層の権利闘争を急速に拡大・高揚させてきたことは否定できない事実である。

にもかかわらず、アフガニスタンにおける権利闘争は基本的には国内のさまざまな矛盾をその原因としている。ここで具体的に触れることはできないが、今も強く残存するさまざまな封建的規制はインテリゲンチヤ・学生が奉じる西欧的価値感と相容れず、彼らの間に強いフラストレーションを産み出した。経済の停滞は全国民の間に大きな苦痛をもたらし、国民の不満を良く吸収し得ない政治体制はその不満を増幅したのである。

上からの資本主義化の強化は大規模な海外援助によって支えられた。正確な数字は不明だが、その額は1950～71年の期間に総計12億7960万ドル(借入金8億740万ドル、贈与4億7220万ドル)^(注22)を超えたと考えられる。これにより、第1次・第2次計画期間(1956/57年度～1965/66年度)中に運輸・通信網を中心にインフラストラクチャーがかなり整備された。

しかし、その一方で生産部門は低迷した。第2次5カ年計画^(注23)によると鉄鋼製品の生産開始と肥料工場の建設が予定されていたが、いずれも実現されなかったもようである^(注24)。セメント生産量は目標の年産10万トンを超える17万トンが66/67年度までに達成されたが、砂糖、毛織物、綿織物などはいずれも目標を大幅に下回った。農・牧畜業においてはどの産物についても生産は停滞した。このため、経済成長率は目標の年平均8～9%を大幅に下回る3～3.5%に留ったもようである^(注25)。その後も例年の予算成立の遅延と減額や第3次5カ年計画(1967/68～71/72年度)案が国会を通過しなかったこと等々によって経済は低迷した。71/72年度の場合、国民総生産は推定834億アフガニー^(注26)で公定レート(1ドル=45.3アフガニー)換算で18.41億ドルに相当し、国民1人当たりわずか123.6ドルである^(注27)。これを71年の平均自由レート(1ドル=81.85アフガニー)^(注28)で換算すれば、これらの数字はそれぞれ10.19億ドル、68.4

ドルに過ぎない。これだけから見てもアフガニスタンが圧倒的に貧困であることがわかる。

膨大な公共投資の大半がインフラストラクチャーの整備に充当された一方で生産が停滞したため、具体的な数字は手元にはないが激しいインフレーションが誘発されたことは疑いない。さらに政府の大幅な赤字財政はこれに拍車をかけた。

このような状況の最大の犠牲者は都市労働者であり、物価高、低賃金、厳しい労働条件、劣悪な保健衛生環境に苦しむ彼らが労働争議に訴えるのは自然のなりゆきであった。経済の低迷によって失業率は71年時点で10%^(注29)を記録し、多くの学卒者が就職難に悩み、就職し得たとしても低所得就業に甘んじなければならなかったのである。彼らはエリートとしての教育を受けながら、その能力を発揮して経済的欲望を満たすことができない状態におかれていた。しかし、これらの学生や労働者の不満を吸収ないし解決する政治体制は存在していなかった。

すでに述べたようにアフガニスタンでは王の官僚による支配が顕著であった。彼らは経済的にも一種の官僚資本家として特権階級を形成していた。彼らは国家資産や海外援助の着服、関税の操作、脱税、収賄、役得、縁故者びいきなどによって私腹を肥やし、あらゆる種類の腐敗の上に自己の地位を保っていた。彼らは自らの出身母体から遊離し、萌芽的な新興ブルジョアジーからもおそらくは遊離し、国民全体の生活については無関心であった。いわば、独自の官僚というエリート集団が構成されていたのである。歴代内閣の閣僚もその大半が官僚出身者であり、いわば官僚群による支配が定着し、エリートの循環は乏しかった。したがって、議会においても種々の勢力が、国民から遊離して腐敗した官僚の行政府に強力な抵抗を示したのは当然のことであった。

国民の不満はまた、政党が公認されていないことに対しても強く向けられていた。66年4月、マイワンドワール内閣は政党法案を発表した。これはイスラーム教、立憲君主制、国家統一に反する政党の結成を認めず、また、党の結成には500名の同調者を必要とし、選挙で投票数の10%と5議席を獲得しなければ合法的な政党とはみなされないなどの厳しい条件を伴っていた^(注30)。同法案は66年7月に下院を、67年5月に上院をそれぞれ通過した。しかしザーヘル国王は、憲法が政党結成の自由を認めているにもかかわらず、事実上の立法拒否権を行使して、このような厳しい内容の政党法にさえ署名しないま

ま遂に73年「共和革命」に至ったのである。

議会の意思を無視した国王のこの強権的な手段に対し、かつて「大会議」において国王の提案をも拒否することのできた封建諸勢力は憤激した。他方ではまた、国王の非民主的態度に怒った革新勢力は反王制の論陣を張った。そして学生たちは王制の解体を要求してデモ行進を行なった。国民と政府の間にあつて緩衝機能を果たし得る政党が存在しない場合、国民が街頭の政治活動に重きを置くのは政治の力学である。また、政党を背後に持たない政府は自らに対する国民の支持の度合いを自らは示し得ず、国民はその政府による統治の正当性に疑問を抱かざるを得ない。かくして、「絶対君主制」下での官僚支配および限定的な「新民主主義」に対する左右双方からの反発が強まっていったのである。

72年春、アフガニスタンは危機的状況に陥った。2年連続の早ばつに厳冬被害が加わり、20万人近い餓死者を出した^(注31)。食料品価格は高騰し、穀物の値上りは30~40%にもなった^(注32)。ザヒール内閣は諸外国に援助を要請するとともに緊急食糧輸入を行なわなければならなくなったが、これは貿易収支の慢性的赤字をさらに拡大した。労働者や下級公務員は賃上げを要求して各地でストライキに突入した。カーブル大学はそれまでの約半年間、新大学法を巡って学生のストライキと大学側のロックアウトで混乱していた。そして、新学年の開始とともに帰省先から戻った学生たちを加えて反政府運動は再び盛り上がった。

同72年12月、ザヒール内閣に代わってシャフィーク内閣が成立した。同内閣がおそらく妥協的性格を有していたためか議会は当初はめずらしく政府に協力的であった。しかし、早ばつは3年目を記録し、経済の早期回復は困難となった。しかも73年4月には8月の国会選挙を前に選挙法の条文解釈上の対立から選挙管理委員会設置が困難となり、選挙が中止されるとの憶測が生まれた^(注33)。さらに、73年5月に下院を通過した公務員法は公用語の扱いを巡ってパシュトゥーン民族とその他の民族の衝突を誘発し、これが学生や労働者の反政府運動と入り乱れて複雑な様相を呈した。

同73年6月25日、このような情勢をよそにザーヘル国王は眼の治療のために訪英し、その後保養のためにイタリアへ赴いた。サルダール・ムハマッド・ダーウード・カーン元首相と青年将校たちによる「共和革命」が発生したのは国王の留守中7月17日のことであった。

この「革命」の背後には複雑な国際関係があり、とく

にソ連の何らかの支援があった可能性は即座には否定し得ない。しかし、基本的には上述のような「絶対主義体制」下における政治・経済上の諸矛盾が「革命」を必然的なものにしたことを指摘しておきたい。なお、この「共和革命」の分析は次回に譲らざるを得ない。

(注1) 『中東・北アフリカ年鑑』1977～78年版 669ページより算出。

(注2) Gregorian, *op. cit.*, pp. 10-51 および Ridout, Christine F., "Authority Patterns and the Afghan Coup of 1973," *The Middle East Journal*, No. 2 (Spring 1975) を参照のこと。ただし後者は部族会議(jirgah)の民主的性格ないし平等性を過大評価しているように思われる。

(注3) Dupree, *op. cit.*, p. 494 以下。

(注4) *Ibid.*, pp. 494-498.

(注5) *Ibid.*, p. 616.

(注6) *Ibid.*, p. 616, foot note.

(注7) *Ibid.*, pp. 601-616.

(注8) *Ibid.*, p. 615.

(注9) *Ibid.*, p. 603, Table 23.

(注10) *Ibid.*, p. 616. ただし、デュプリーは別の所ではラヒームとハディーを「兄弟」としている(*Ibid.*, p. 604, Table 23)。

(注11) *Ibid.*, pp. 590-591 および中邑豊朗「アフガニスタン」(『中東通報』1967年1月号) 52ページ。

(注12) Dupree, *op. cit.*, p. 592.

(注13) *Ibid.*, p. 592.

(注14) 66/67年度の全国の工業労働者数は23万人(総労働人口の5.0%)であった。前掲『中東・北アフリカ年鑑』1974年版 574ページ 第2表。

(注15) Dupree, *op. cit.*, p. 620に68年4～6月の労働者・学生ストライキの一覧表がある。

(注16) 広瀬徹也「アフガニスタン」(『中東通報』1969年1月号) 57ページ。以下、諸事件の経過は同誌各年1月号または2月号に負う所が大きい。

(注17) Dupree, *op. cit.*, p. 621.

(注18) *Ibid.*, pp. 652-653 および広瀬徹也「アフガニスタン」(『中東通報』1970年1月号) 61ページを参照されたい。

(注19) 会計年度は3月21日～3月20日。

(注20) 糸賀昌昭「アフガニスタン」(『中東月報』1972年2月号) 45ページ。

(注21) パキスタンからアフガニスタンに至る国境

の峠の名。バシュトゥーン民族居住地にある。

(注22) Dupree, *op. cit.*, p. 29, Table 29 より算出。この表は諸国際機関の統計にもとづいている。

(注23) 長谷川信彦「アフガニスタンの経済計画の進展」(『中東通報』1965年5月号)に同計画の紹介がある。

(注24) 第2次5カ年計画の成果については、アフガニスタン政府計画省、海外経済協力基金調査部訳『アフガニスタンの第3次5カ年経済・社会計画, 1967～1971』(調査資料第60号 昭和42年10月)の付表を主に参照した。

(注25) 広瀬徹也「経済開発と外国援助の状況」(『中東通報』1968年11月号) 32ページ。

(注26) The Economist Intelligence Unit Ltd., *Quarterly Economic Review of Pakistan, Bangladesh, Afghanistan: Annual Supplement 1975*, p. 24, Table.

(注27) アフガニスタン初の1976年サンプル人口統計によると同年の人口は1660万で、人口増加率は年2.2% (*Ibid.*, p. 29)。これにより、1971年の人口を約1490万として算出。

(注28) Middle East Economic Digest Ltd., *The Middle East Economic Digest*, Aug. 1976, p. 5, Table.

(注29) The Economic Intelligence Unit Ltd., *Quarterly Economic Review of Pakistan, Bangladesh, Afghanistan: Annual Supplement 1973*, p. 22.

(注30) 中邑前掲論文(『中東通報』1967年1月号) 53ページ。

(注31) 『中東・北アフリカ年鑑』1974年版 563ページ。

(注32) 糸賀前掲論文(『中東通報』1972年2月号) 45ページ。

(注33) 加藤邦夫「アフガニスタン」(『中東通報』1974年2月号) 60ページ。

〔付記〕本ノート執筆にあたっては、当研究所の糸賀昌昭(調査役)、松本脩作(図書資料部)、佐藤宏(調査研究部)の諸氏からの御教示、資料の提供を受けた。記して謝したい。

(深町 アジア経済研究所動向分析部
清水 同)